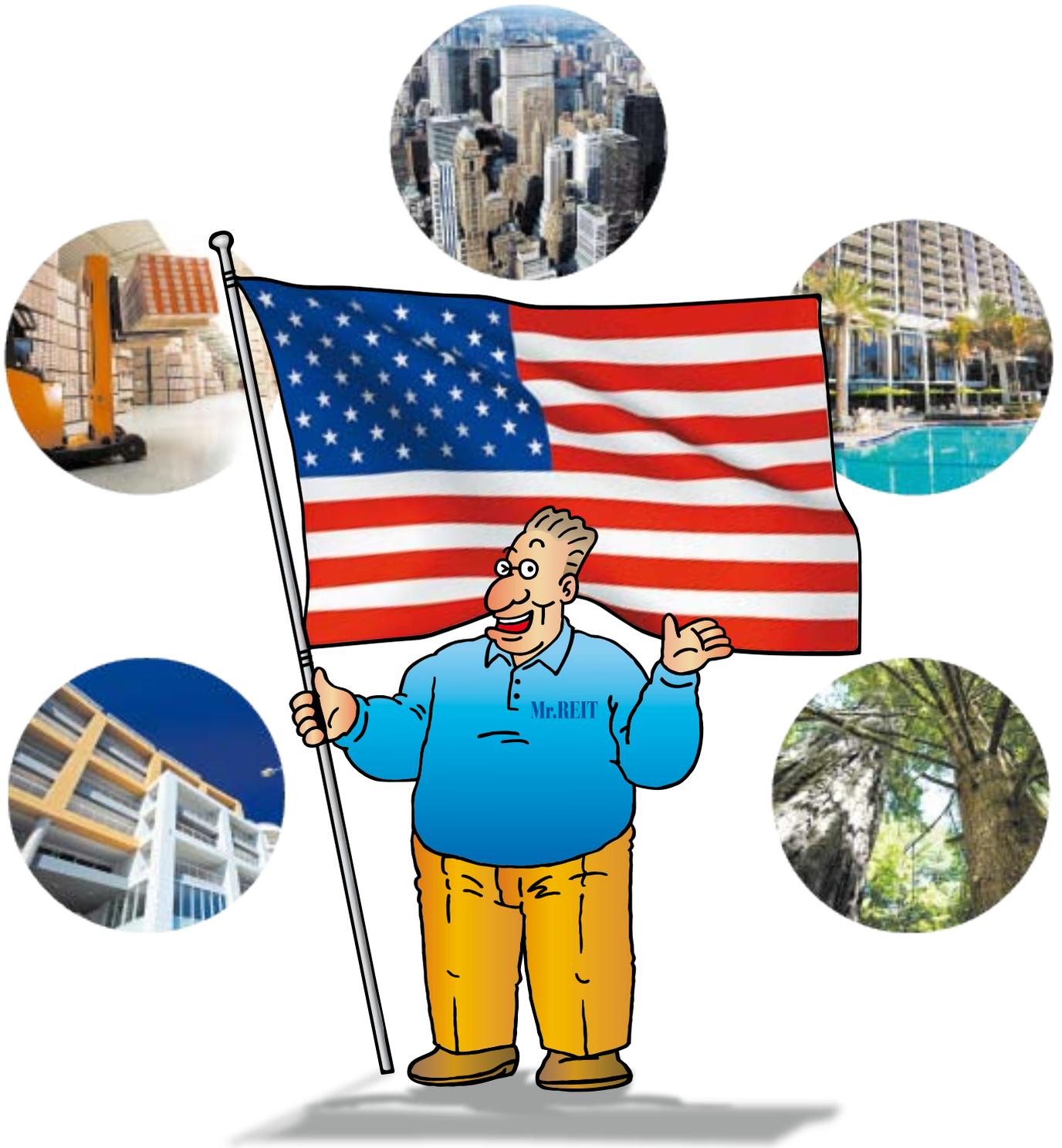


新光 US-REIT オープン

愛称：ゼウス

追加型投信／海外／不動産投信



REITとは。

●REIT(リート:Real Estate Investment Trust)とは、不動産投資信託証券※のことで、

投資家から資金を集めて様々な不動産を所有・管理・運営する不動産投資信託ならびに不動産投資法人(以下「不動産投資信託」といいます。)が発行する証券の一般総称です。

●不動産投資信託は、オフィスビル、商業施設などの不動産を保有・売買することで得られる賃貸料収入や売買益などを収益とし、不動産の運営に必要な経費などを差し引いて残った利益のほとんどを配当金として投資家に支払います。



※不動産投資信託をREITという場合もあります。

米国のREITの種類

米国のREITが保有する不動産の代表的な業種は次のとおりです。



商業・小売

主に、食品・日用品などを取り扱うショッピングセンターや、大型百貨店を核とし多数の店舗が並ぶショッピングモールなどを開発・保有しています。



住居

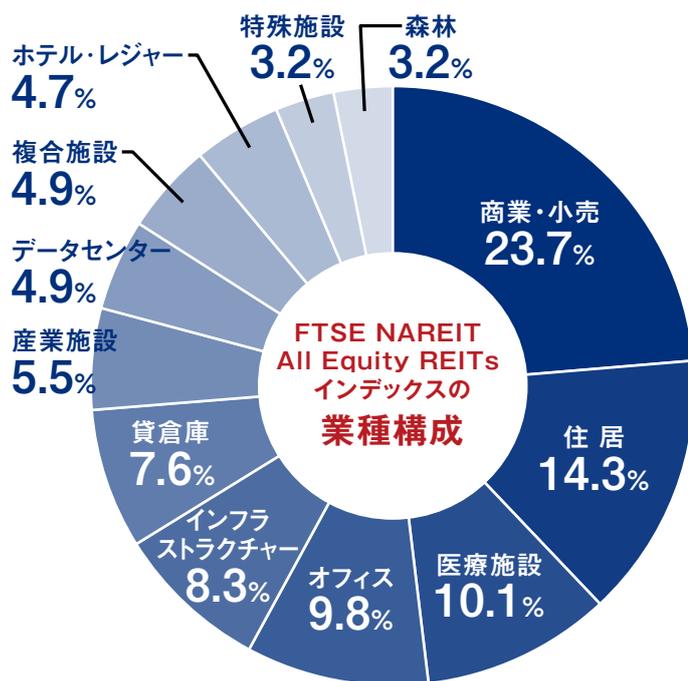
大都市に立地する高層住宅や、都市近郊にある中低層住宅、タウンハウスなどの集合住宅を開発・保有しています。



医療施設

高齢者向けの住宅・介護施設、複数の医療機関や研究施設が入る「メディカル・ビル」や総合病院などを開発・保有しています。

注:当資料においては、米国のREITをUS-REITと表記する場合があります。



※左記グラフはFTSE NAREIT All Equity REITs インデックス全銘柄の業種構成比率です。(小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。)

基準日: 2016年3月末現在

出所: NAREIT (全米不動産投資信託協会) のデータを基にアセットマネジメントOne 作成

左記グラフは過去の実績を示したものであり、将来の動向や当ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、当ファンドでの実質的な組み入れを示唆するものではありません。



オフィス

ニューヨークやボストンなど大都市中心部の高層オフィスビルに加え、都市近郊の物件などを開発・保有しています。



産業施設

高速道路、空港や港湾など交通の要所にある物流施設で、自動管理された大規模な倉庫などを開発・保有しています。



ホテル・レジャー

米国内外のホテルや大型の滞在型リゾート施設などを開発・保有しています。



森林

森林や種苗場を所有し、土地のリースや開発、樹木の育成・伐採、木材製品やパルプ製品などの製造・販売を手掛けています。

注: 前ページおよび当ページのREITの種類は当資料作成時点における米国のREIT市場の主な種類であり、当ファンドでの実質的な組み入れを示唆するものではなく、特定の種類を推奨するものではありません。画像は米国のREITのイメージのために表示しています。

US-REIT3つの魅力



1 世界No.1のREIT市場

時価総額は世界最大規模

2 成長性

不動産賃貸料収入の安定性
開発事業などによる収益の成長性

3 好配当利回り

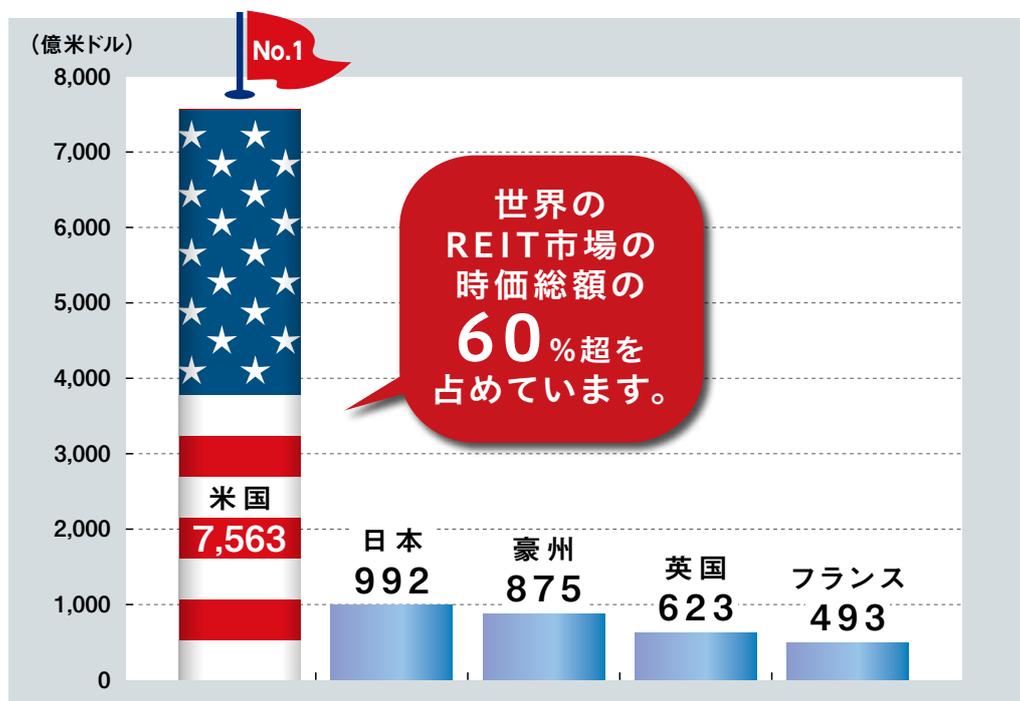
保有する不動産などの賃貸料収入などに基づいて分配

1 世界No.1のREIT市場

世界のREIT市場の中でも、米国は50年以上の歴史があり、第2位の日本や、豪州などを大きく上回る世界最大規模のREIT市場となっています。

主要国のREIT市場^{注1}比較

2016年3月末現在



世界でREIT市場が開設されている主な国・地域^{注2}

(2016年3月末現在)



注1：S&PグローバルREITインデックス[※]採用銘柄の上位構成国・地域の時価総額(米ドルベース)であり、各国・地域のREIT市場全体の時価総額とは異なります。

注2：S&PグローバルREITインデックスの主な構成国・地域を記載しています。

※S&PグローバルREITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が算出・公表する世界のREIT市場の動向を表すREIT指数です。世界のREIT市場のイメージを捉えるために使用しており、同指数は「新光 US-REIT オープン」のベンチマークおよび運用上の参考指標ではありません。

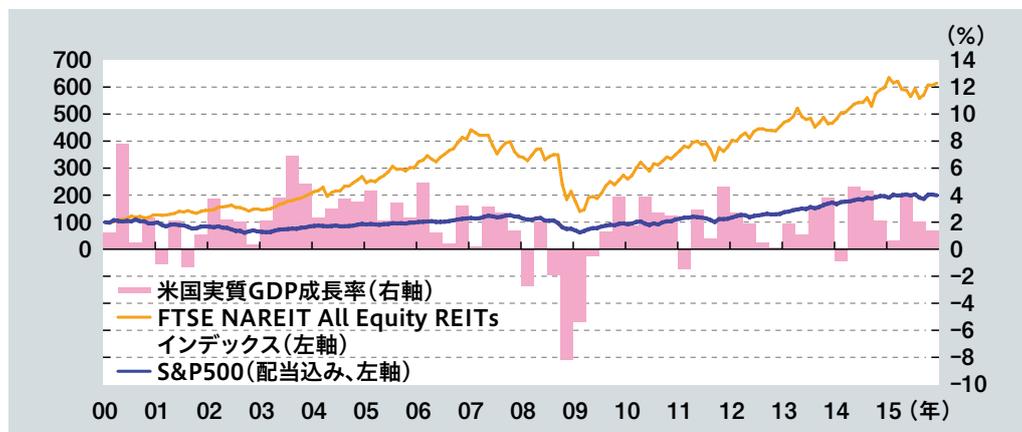
出所：S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社のデータを基にアセットマネジメントOne作成

2 成長性

US-REITの値動きに影響を与える不動産賃貸料収入は、経済成長に沿った安定的な成長が期待できます。

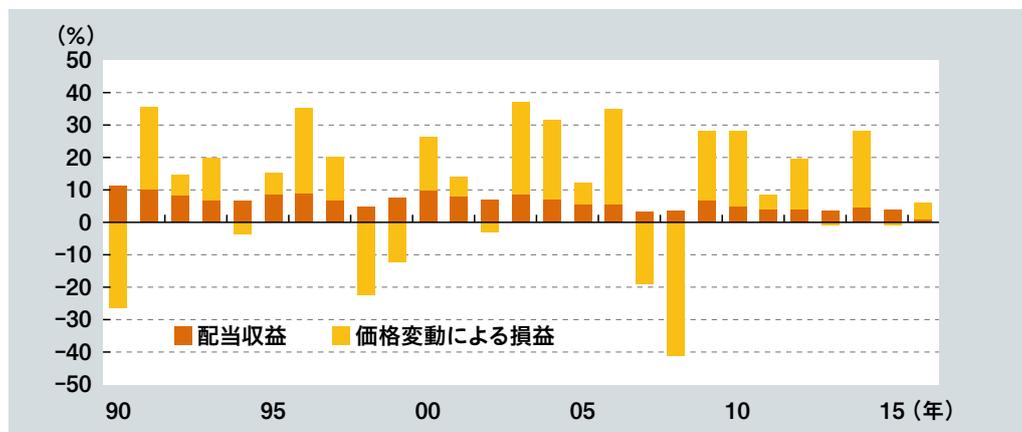
過去を振り返ってみると、US-REITの価格変動による損益は、金融危機の影響を受けて大きく下げた局面などを除いて概ね良好に推移しており、加えて安定的な配当収益が得られています。

US-REITと経済成長率の推移



期間：FTSE NAREIT All Equity REITs インデックスとS&P500(配当込み)は2000年1月末～2015年12月末(月次)(2000年1月末を100として指数化)
米国実質GDP成長率は2000年第1四半期～2015年第4四半期(前期比年率換算)
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOne作成

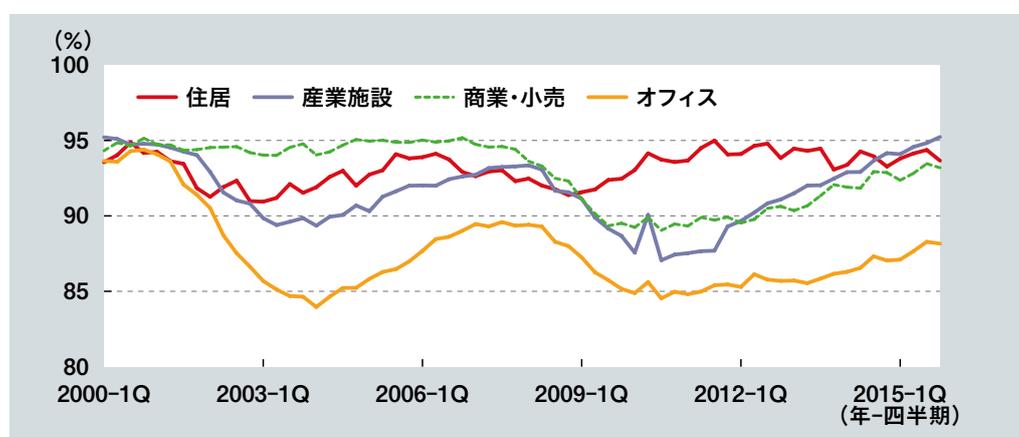
US-REITの年間収益率の内訳の推移



期間：1990年～2016年(年次。ただし、2016年は3月まで。)
出所：NAREITのデータを基にアセットマネジメントOne作成

米国経済の回復に伴い、各セクターの稼働率は、概ね改善傾向にあります。また、US-REITでは、新たな不動産の取得や合併など、資産規模の拡大による成長も期待できます。資産規模の拡大には資金調達ポイントとなりますが、2009年以降、堅調なUS-REIT市場や低金利という追い風もあり、資金調達環境は良好に推移しています。

セクター別稼働率の推移

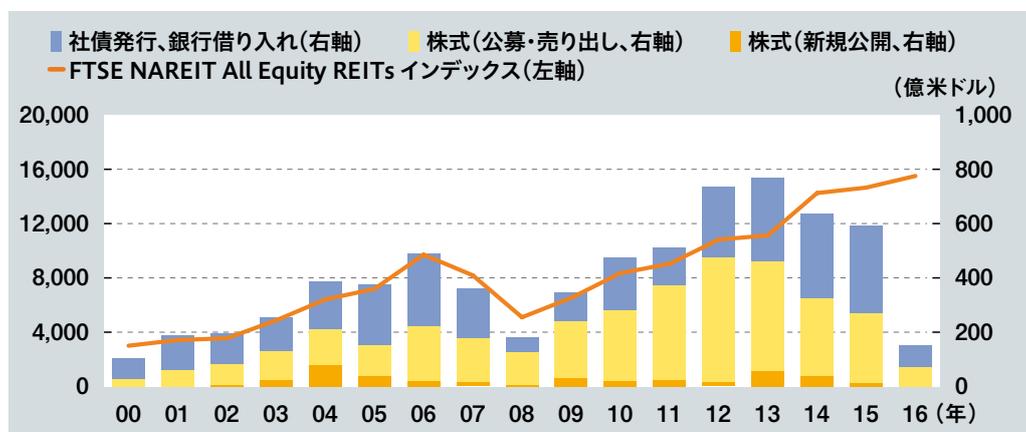


※上記グラフの業種分類は、NCREIF(全米不動産投資受託者協議会)のセクターによる分類に基づいています。

期間：2000年第1四半期～2015年第4四半期(四半期ベース)

出所：NCREIFのデータを基にアセットマネジメントOne作成

US-REITと資金調達動向の推移



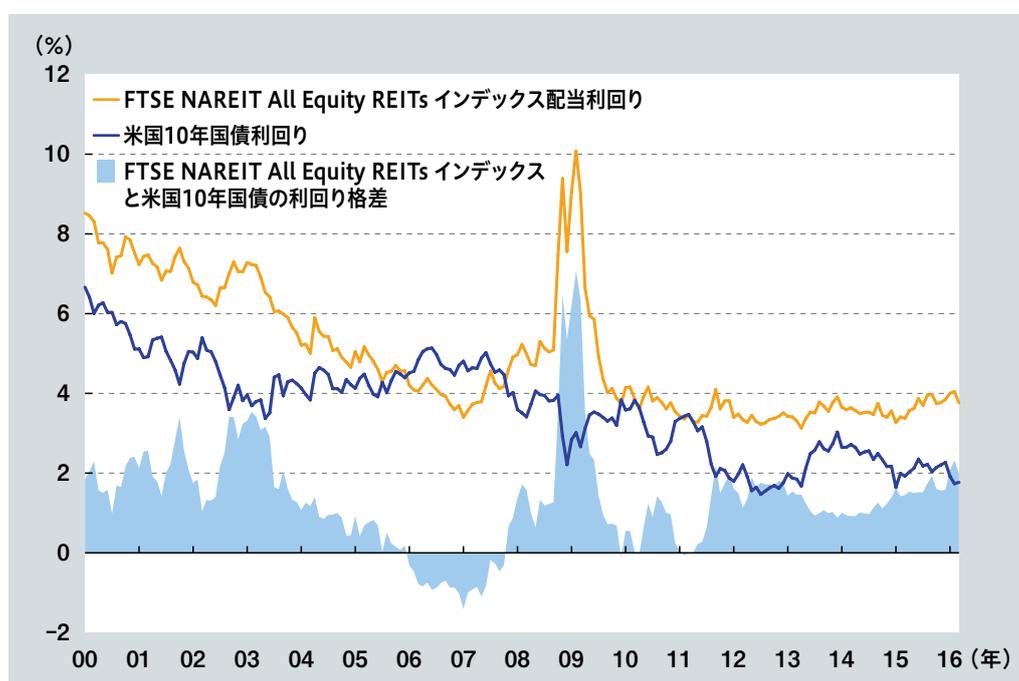
期間：2000年～2016年(年次。ただし、2016年は3月まで。)

出所：NAREITのデータを基にアセットマネジメントOne作成

3 好配当利回り

US-REITは、保有する不動産の賃貸料収入や売買益から、不動産の運営に必要な経費などを差し引いた利益のほとんどを配当金として投資家に支払います。そのため、US-REITの配当利回りは比較的高い水準で推移し、概ね米国国債利回りを上回っています。

US-REITの配当利回りの推移



(注) REITの収益は不動産市況や経済環境など様々な要因から影響を受けますので、リスクを無視して安全性の高い国債の利回りとREITの配当利回りを単純に比較することはできません。

※FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス配当利回りは、参考指標のものです。配当利回りは、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、当ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。

期間：2000年1月末～2016年3月末(月次)

出所：ブルームバーグ、NAREITのデータを基にアセットマネジメントOne作成

「新光 US-REIT オープン」は、参考指標として『FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス』を使用します。同指数は、FTSE International Limited(以下「FTSE」といいます。)が算出・公表する米国の代表的なREIT株価指数であり、プライス・リターン(価格収益)とインカム・リターン(配当収益)の総合収益指数です。1971年12月末を100として計算されています。なお、同インデックスは「新光 US-REIT オープン」のベンチマークではありません。
FTSE®は、London Stock Exchange PlcおよびThe Financial Times Limitedの登録商標であり、許諾のもとにFTSEにより使用されます。FTSE NAREIT All Equity REITs インデックスにおける全ての権利はFTSEに帰属します。FTSEは、FTSE NAREIT All Equity REITs インデックスまたはその基となるデータにおけるあらゆる誤謬または欠落に関して一切の責任を負いません。

【ご参考】

米ドル（対円）の推移



期間：2004年9月30日～2016年4月5日（日次）
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOne作成

「新光 US-REIT オープン」の設定来の運用実績



期間：2004年9月30日（設定日）～2016年4月5日（日次）
 ※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
 ※分配金実績は、1万口当たりの税引前分配金を表示しています。
 ※運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。上記は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

当ページのグラフは過去の実績を示したものであり、将来の動向や当ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

新光 US-REIT オープン 愛称:ゼウス

ファンドの特色

1

主として米国の取引所上場および店頭市場登録の不動産投資信託証券(以下「US-REIT」といいます。)に分散投資を行い、市場平均よりも高い水準の配当収益の確保と長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行います。

- 銘柄の選定にあたっては、上記の投資目的を前提に、US-REITの業績動向と企業内容ならびに保有する不動産の価値などについてバランス良く調査し、長期的な成長性または内在する価値からの割安度を重視します。
- ポートフォリオの構築に際しては、全体の流動性に十分留意します。
- US-REITの組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 原則として為替ヘッジは行いません。



2

US-REITの運用にあたっては、
インベスコ・アドバイザーズ・インクに
運用の指図に関する権限を委託します。



インベスコ・アドバイザーズ・インク

■ インベスコ・アドバイザーズ・インク(米国、アトランタ)は、
7,715億米ドル(2016年3月末現在)の運用資産を有する
世界的な独立系運用会社の一つであるインベスコ・リミテッドの一員です。
同社の不動産部門であるインベスコ・リアル・エステートは
米国テキサス州ダラスに本拠を置き、1983年より運用を開始しています。

● インベスコ・アドバイザーズ・インクの運用の巧拙が
当ファンドの運用成果に大きな影響を及ぼします。

※元本動向、投資環境などその他やむを得ない事情により、前述1、2のような運用ができない場合があります。

Dallas ●

● Atlanta

ファンドの特色

3

原則として、毎月5日(休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

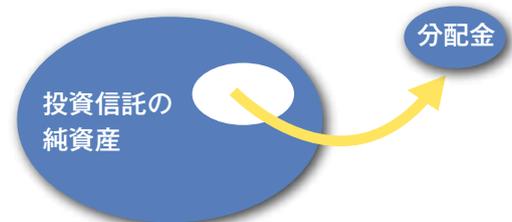
- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
- 分配金額は、配当収益相当部分と判断される額を基礎として、安定した収益分配を行うことを目指し、基準価額水準・市況動向などを勘案して決定します。

※運用状況により分配金額は変動します。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

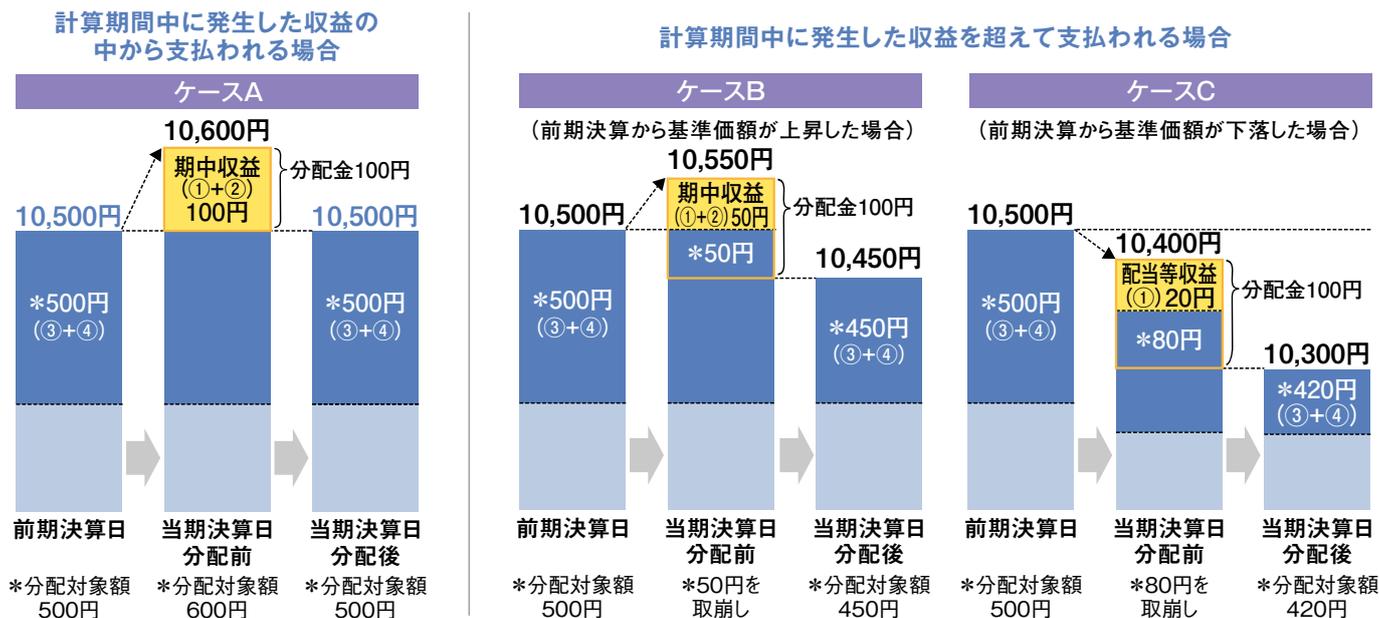
- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係（イメージ）



分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益(経費控除後)、 ②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、 ③分配準備積立金、 ④収益調整金

上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次のとおりとなります。

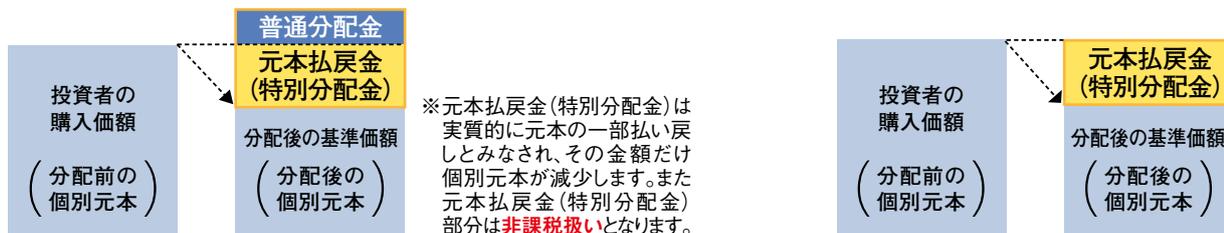
- ケースA 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差 0円 = 100円
- ケースB 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲ 50円 = 50円
- ケースC 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円 = ▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
 (注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券などに投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資した場合、為替相場の変動などの影響も受けます。

これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

◆当ファンドが投資するUS-REITは不動産投資信託が発行する証券であることから、不動産投資信託に対する様々な角度からの市場の評価により価格が変動し、当ファンドの基準価額と収益分配金に影響を及ぼします。

保有不動産への評価	<p>不動産の賃貸市場や売買市場、金利環境、経済情勢などの影響を受けて、不動産投資信託が保有する物件の賃貸料収入が減ったり、保有物件そのものの価格が下落したりすることで、US-REITの価格の下落や配当金の減少の可能性があります。</p> <p>また、不動産に対する課税や規制が強化された場合には、不動産価格全般が下落することでUS-REITの価格も下落することがあります。さらには保有不動産が地震や火災の被害を受けた場合など、予想不可能な事態によってUS-REITの価格の下落や配当金の減少の可能性があります。</p>
配当利回り水準に対する評価	<p>不動産投資信託の利益の減少はUS-REITの配当金の減少をもたらす、当ファンドの収益分配金に影響を与える可能性があります。また、US-REITの配当金の減少はUS-REITの価格を下落させる要因にもなります。</p> <p>US-REITの配当利回りの水準が公社債や預貯金などの金利水準と比較されることで、US-REITの相対的な魅力度が変化します。金利が上昇する局面において、US-REITの配当利回りの水準に変化がない場合はUS-REITの価格が下落する要因になります。景気拡大や物価上昇により、賃貸料または不動産価格の上昇が見込めるような状況下での金利上昇局面では、必ずしもUS-REITの価格が下落するとは限りません。</p>
企業体としての評価	<p>不動産投資信託は、運用会社をはじめとする関係者により運営される企業体と見ることができます。この不動産投資信託の投資・運営の巧拙、財務内容により、US-REITの価格も変動することが考えられます。不動産投資信託では、資金の借入れや債券の発行により不動産に投資することがあります。この場合、金利が上昇したときには一般に支払金利が増加することから利益の減少要因となり、US-REITの価格が下落する要因になります。また、財務内容の悪化などにより不動産投資信託も倒産、上場廃止となる場合があります。</p>

◆また、当ファンドが投資するUS-REITには、次のような有価証券としてのリスクがあり、当ファンドの基準価額と収益分配金に影響を及ぼします。

取引所における取引の需給関係による価格変動リスク	<p>一般に有価証券は、新規発行などにより大幅に供給が増加すると取引価格が下落する傾向が見られます。特定の不動産投資信託または複数の不動産投資信託の増資や新規上場などにより、取引所における証券の供給が増加したときは、当該不動産投資信託の個別の証券だけでなく全体的にUS-REITの価格が下落することがあります。</p>
取引所における取引量が減少または無くなることによる流動性リスク	<p>取引所での売買高が少ない場合や、上場廃止などにより取引所で取引ができなくなった場合は、証券を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できないことがあります。特に流動性が低下したUS-REITを売却する場合には、当ファンドの基準価額を下落させる要因になることがあります。</p>
為替変動リスク	<p>外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。</p>
カントリーリスク	<p>投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。</p>

*基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	(当初元本1口=1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	以下に定める日には、購入・換金のお申し込みの受付を行いません。 ●ニューヨーク証券取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	2024年9月30日まで(2004年9月30日設定)
繰上償還	受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	3.24%(税抜3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を購入申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額となります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。	商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対し0.1%を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。	-

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に年率1.6524%(税抜1.53%)を乗じて得た額とします。					信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率
	<運用管理費用(信託報酬)の配分>						
	販売会社別純資産額 ^(注1)	100億円以下の部分	100億円超300億円以下の部分	300億円超500億円以下の部分	500億円超1,000億円以下の部分	1,000億円超の部分	委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価
	委託会社	年率0.85%(税抜)	年率0.80%(税抜)	年率0.75%(税抜)	年率0.70%(税抜)	年率0.65%(税抜)	
	うち投資顧問報酬 ^(注2)	年率0.50%	年率0.45%	年率0.40%	年率0.35%	年率0.30%	
販売会社	年率0.60%(税抜)	年率0.65%(税抜)	年率0.70%(税抜)	年率0.75%(税抜)	年率0.80%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価	
受託会社	年率0.08%(税抜)					運用財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価	
その他の費用・手数料	<p>(注1) 販売会社別純資産額とは、ファンドの純資産総額における、販売会社ごとの取り扱いにかかる額をいいます。</p> <p>(注2) ファンドの純資産総額が5,000億円を超える場合には、委託会社が支払う投資顧問報酬から次の額が控除され、当該額を委託会社が収受します。控除額(年額): 150,000,000円+(ファンド純資産総額-5,000億円)×0.06%</p> <p>※ファンドが投資対象とする米国の上場・店頭登録されている不動産投資信託証券(US-REIT)については、市場の需給により価格が形成されるため、その費用を表示することができません。</p> <p>監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。</p>						

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などをご確認いただけます。

- ① 当ファンドは、主として米国の不動産投資信託証券を投資対象としています。組み入れた不動産投資信託証券の値動き、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。
- ① 購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

○投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。○投資信託は、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。○投資信託は、元本の保証はありません。○投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。○当資料はアセットマネジメントOneが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは



商号等:東海東京証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
 加入協会:日本証券業協会
 一般社団法人金融先物取引業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用は



商号等:アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

委託会社、その他の関係法人

委託会社 アセットマネジメントOne株式会社 ファンドの運用の指図などを行います。
 受託会社 三井住友信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
 販売会社 募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。
 投資顧問会社 インベスコ・アドバイザーズ・インク 運用指図に関する権限の一部委託を受け、US-REITの運用指図を行います。

アセットマネジメントOne株式会社 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)
 インターネット ホームページ <http://www.am-one.co.jp/>